

地域活性化のアプローチとしての広域連携による情報発信について

(株)福山コンサルタント 法人会員 ○岩倉 幸司
(株)福山コンサルタント 法人会員 竹野 剛

1. はじめに

中国横断自動車道 尾道松江線が全線開通し、山陰と山陽そして西瀬戸自動車道（通称：しまなみ海道）を利用することで四国までの高速道路ネットワークが形成され、地域間の連携、交流の促進、観光振興などの地域経済の好循環が期待されている。

尾道松江線の沿線地域では、全線開通に向けて、県境を越えて広域に連携した取組みが行われており、道の駅等の民間が主体となった組織による広域に連携した情報発信等の取組みが開始されている。本稿では地域活性化のアプローチの1つとして、尾道松江線等沿線地域で取り組まれている広域連携による情報発信の取組みについて、その組織形成やメリット、効果について情報提供する。

なお、本稿では尾道松江線の沿線に位置する島根県側 5 市町（松江市、出雲市、雲南市、奥出雲町、飯南町）、広島県側 4 市町（三次市、庄原市、世羅町、尾道市）を沿線地域とした。

2. これまでの情報発信の課題

沿線地域では、尾道松江線の全線開通に向けて様々な地域活性化の取組みが行われている。しかし、実際に来訪者の周遊や立ち寄りを拡大させるために重要となる観光情報等の情報発信は、その多くが自治体単位で行われており、パンフレットやマップ等が作成されても、それらの多くが自治体内で配布されていた。また、広域なエリアに情報を発信したいと思っても、どこに施設に配布が可能なのか、誰に依頼すれば良いかなどがわからない状況であった。

さらに、県境で隣接する市町同士であっても、互いにどんな観光資源があるのか、どんな取組みを行っているのか、あまり知らない状況にあり^{※1}、行政界を境に発信されている情報、入手できる情報が大きく異なっていた。 ^{※1}: H27.2.20 に開催されたシンポジウムでも NW 会議会員により同様の報告がなされている。

3. 広域連携による情報発信の実施

(1) 広域連携組織の設立

沿線地域では尾道松江線の全線開通に向けて、県境を越えて地域住民（民間）が広域に連携した取組みを検討するため、国土交通省中国地方整備局が事務局となり、H24 年度からワークショップや現地視察、勉強会が行われてきた。H25 年 11 月には、この取組みに賛同した沿線地域の道の駅や観光施設等の民間が主体となって、広域連携による取組みを推進する中心的な組織として、「尾道松江線等沿線ネットワーク会議」（以後、NW 会議と称する）が設立され、県境を跨いだ沿線地域のネットワークが形成された。

本組織は、活動の目的・主旨を沿線地域自らが地域の魅力を「知り」「伝え」「共有する」とし、沿線地域が一体となった広域的な情報発信を目指しており、これまでに①「道の駅」旅案内^{※2}への掲載」「②Facebook による情報発信」「③デジタルサイネージの作成・放映^{※3}（道の駅・観光施設、ネクスコの SA・PA で放映）」「④広域周遊マップの作成・配布」等が実施されてきた。

図—1 尾道松江線等沿線ネットワーク会議の概要

会員数 28 団体		※2015年3月23日時点	
▼島根県側		▼広島県側	
市町名	会員数	市町名	会員数
松江市	1	三次市	9
出雲市	4	庄原市	3
雲南市	2	世羅町	3
飯南町	2	尾道市	3
奥出雲町	1	合計	18
合計	10		
会員の主な業態			
道の駅、民間施設管理者、観光農園、飲食店、ホテル、観光協会、食品加工業者、民間情報発信団体等			
【活動の目的・主旨】			
①地域の魅力を知る：自らの地域の魅力を知るとともに沿線の他地域の魅力を調べる。			
②できることから伝える：地域間の交流を活発化させるため、自らが地域の魅力を広域に伝え、沿線地域が互いに応援し合う。			
③共有する：自らが互いに地域情報を共有する。			

キーワード 地域活性化、広域連携、情報発信、組織形成

連絡先: 〒730-0016 株式会社福山コンサルタント中四国支社 TEL:082-502-8802 FAX:082-502-8803

図-2 取組事例:「道の駅」旅案内春号への掲載記事(H26 年春)



▲掲載内容の例示
(桜弁当)

※2:道の駅「旅案内」は季刊のフリーペーパーで中国地方の全道の駅(96 箇所)や NEXCO 西日本のSA・PA等へ約 10 万部配布されている。
道の駅「旅案内」への掲載は(一社)中国建設弘済会の協賛により実施。

図-3 取組事例:デジタルサイネージの作成・放映



※3:デジタルサイネージは NW 会議情報発信部会により作成され、沿線の道の駅・観光施設や NEXCO 西日本の SA・PA で放映されている。

(2) 広域連携による情報発信のメリット

①地域の観光情報を広域的なエリアで発信

NW 会議は前頁に示す沿線地域 9 市町の 28 団体で構成されており、作成されたパンフレット等を、NW 会議を通じて沿線地域全体に配布することができ、沿線地域のどこでも来訪者への情報提供が可能となった。

②魅力的な地域としてのイメージの打ち出し

広域に連携して沿線地域全体で取組むことで、観光資源の種類や量を拡大することができ、魅力的な地域としてのイメージを PR することが容易となる。

例えば、春の桜のシーズンに沿線地域の桜の名所を集めた広域周遊マップやデジタルサイネージを作成し、沿線地域全体で一体的に発信することで、「桜めぐりができる魅力的な地域」として沿線地域を PR ことができ、来訪者の沿線地域への周遊や立ち寄りの拡大に繋げることが期待できる。

(3)民間主体による組織での取組みのメリット

民間主体の NW 会議では、行政主体での取組みで課題となる、個別施設の情報発信や行政間等での手続きを簡素化することが可能であり、来訪者のニーズに対して、より効果的・効率的に取組みことができる。

5. 広域連携による情報発信の実施効果

沿線地域全体のイメージづくりの一貫として、NW 会議では同一のテーマ性を持った観光資源を集め、「道の駅」旅案内への掲載を「H26 春と秋の 2 回」実施した。

以下では、広域連携による情報発信の実施効果として、「①参加団体の取組み効果の実感」と「②道路利用者の掲載記事に対する来訪意向」について示す。

(1) 広域連携による情報発信への参加団体の反応

参加団体の約半数から来訪者や売上げの増加等の効果を実感しているとの回答を得るなど、広域連携による情報発信の効果を参加団体の多くが実感していることが確認できた。ただし、継続して取組んで行く場合には費用面での検討が必要など課題も顕在化している。

図-4 「道の駅」旅案内への掲載の参加団体の反応

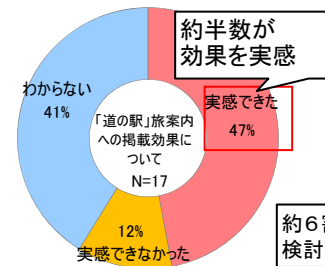
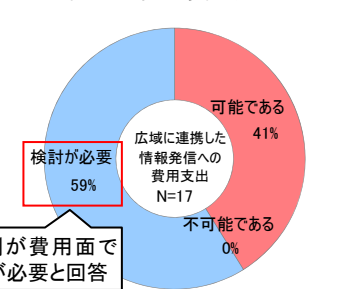


図-5 参加団体の費用支出の意向

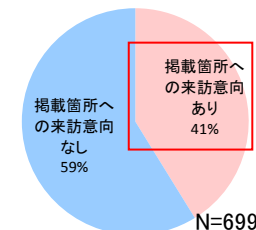


※:参加団体の実施効果に関する反応は、参加団体等へのアンケートにより把握。

(2) 道路利用者の掲載記事に対する反応

発信する情報の受取り側である道路利用者からの回答では、4 割以上の方が掲載箇所への来訪意向があると回答しており、沿線地域で一体的に情報発信することが、道路利用者に対して、魅力的な地域としての PR に繋がっていることを確認できた。

図-6 掲載箇所への来訪意向



※:掲載されている施設への道路利用者の来訪意向は、「道の駅」旅案内巻末で実施したアンケートの結果をもとに把握。

6. まとめ

地域が広域にネットワークを形成し、連携して一体的に取組んで行くことは、今後の地域活性化の取組みの 1 つとして有効と考える。ただし、民間主体による取り組みを、継続的に取組んで行くためには費用面等に課題があり、参加団体の拡大及び行政側の取組みへの理解が重要である。

尾道松江線沿線地域での本取組みの継続的な発展が、地域の魅力向上につながることに期待する。

本取組みは、沿線地域の民間団体自らによる積極的な活動と事務局としての国交省中国地方整備局の支援、並びに沿線自治体の協力により実施されています。以上の方々に敬意と謝意を表します。